

第90回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当社は、第90回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、2017年5月31日（水）から当社ホームページ（<http://www.koken-boring.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

鉦研工業株式会社
(証券コード：6297)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 構造工事株式会社

- ② 非連結子会社
該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) 但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2～40年
機械装置及び運搬具 5～15年
但し、工所用機械については、定額法によっております。
- (イ) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。
- (ウ) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。
- (エ) 製品保証引当金 引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。
- (オ) 受注損失引当金 受注契約(工事契約を含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。
- (カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止が決議されました。
- (キ) 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- i 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。
 - ii 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (ア) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (イ) 重要なヘッジ会計の処理方法
 - i ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ii ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
為替予約取引及び金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象
金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金
 - iii ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

iv ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(ウ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」の含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は55,100千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△385,628千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,520,893千円

(3) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金13,200千円を相殺表示しております。

(4) たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	19,500千円
別段預金等	34,845千円
受取手形及び売掛金	196,339千円
建物及び構築物	199,720千円
機械装置及び運搬具	3,135千円
土地	1,064,513千円
計	1,518,055千円

② 担保に係る債務

短期借入金	161,293千円
1年内返済予定の長期借入金	97,380千円
長期借入金	101,694千円
計	360,367千円

(6) 受取手形割引高

40,000千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当 連 結 会 計 年 度 期 首	増加	減少	当 連 結 会 計 年 度 末
発行済株式				
普通株式	8,970,111	－	－	8,970,111
合 計	8,970,111	－	－	8,970,111

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,733	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,666	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うために、必要な資金を主として銀行借入にて調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	727,541	727,541	－
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	1,266,045	1,266,045	－
(3) 完成工事未収入金 (*1)	502,942	502,942	－
(4) 電子記録債権 (*1)	362,332	362,332	－
(5) 固定化営業債権 (*1)	－	－	－
(6) 破産更生債権等 (*1)	1,283	1,283	－
資産計	2,860,145	2,860,145	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,415,698	1,415,698	－
(2) 工事未払金	106,920	106,920	－
(3) 短期借入金	582,000	582,000	－
(4) 1年内返済予定の長期借入金	200,324	200,324	－
(5) 短期リース債務	17,648	17,648	－
(6) 長期借入金	246,825	246,831	6
(7) 長期リース債務	19,578	19,892	313
(8) デリバティブ取引	－	－	－
負債計	2,588,995	2,589,315	320

(*1) これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、並びに (4) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 固定化営業債権、及び (6) 破産更生債権等
これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (5) 短期リース債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 長期リース債務
長期リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産として賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、長野県塩尻市の研修所であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
19,055	△1,306	17,748	26,239

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額
減少額は、減価償却実施額であります。
- 3 時価の算定方法
連結決算日における時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 397円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 33円24銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・商品	先入先出法
原材料	移動平均法
仕掛品・未成工事支出金	個別法
貯蔵品	個別法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～40年 機械及び装置 5～15年 但し、工事用機械については、定額法によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。
工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。
製品保証引当金	引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。
受注損失引当金	受注契約（工事契約を含まない）の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。
環境対策引当金	P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

(ウ) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定) 元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関する減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は55,100千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	100,203千円
関係会社に対する短期金銭債務	67,193千円

(2) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△385,628千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	3,507,789千円
--------------------	-------------

(4) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金13,200千円を相殺表示しております。

(5) たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産（仕掛品）は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	19,500千円
別段預金	34,845千円
受取手形	196,339千円
建物	191,866千円
構築物	7,854千円
機械及び装置	3,135千円
土地	1,064,513千円
計	1,518,055千円

② 担保に係る債務

短期借入金	161,293千円
1年内返済予定の長期借入金	97,380千円
長期借入金	101,694千円
計	360,367千円

(6) 受取手形割引高 40,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	239,498千円
仕入高	500千円
営業取引以外の取引高	4,372千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,396	85	—	3,481

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金の繰越控除、減価償却限度超過額、たな卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、土地再評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	構造工事(株)	(所有) 92.65%	資金の援助 役員の兼任	貸付金の返済 利息の受取 製品等の販売 資金の立替	40,000 4,372 9,501 204,512	関係会社貸付金 売掛金 立替金 営業外支払手形	100,000 285 67,425 67,193

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引を行う際の製品等の販売価格につきましては、市場価格等を勘案し、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 貸付は経営支援を目的として行っております。なお、貸付金の弁済方法は、平成27年3月末日以降毎年40,000千円の弁済を行い平成31年9月末日完済することとしております。

(注3) 貸付金については、回収可能額を勘案し、60,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社の 子会社	日立建機 リーシング (株) (日立 建機 (株) の 子 会 社)	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	348,000 551	短期借入金	76,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております、返済条件は2ヶ月後の返済としております。

なお、担保として売掛債権を差し入れております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

390円35銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

37円01銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。